事業番号　　補正 10

行政事業レビューシート

予算事業名	警察用航空機の整備	事業開始年度	－	作成責任者
担当部局庁	警察庁	担当課室	会計課装備室	装備室長　岡野良則
会計区分	一般会計	上位政策	警察用航空機の整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を適切かつ効果的に遂行するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察業務に多角的に活用されているところであるが、老朽化した警察用ヘリコプターは飛行の安全性や航空性能が低下していることから、各種警察活動に迅速・的確に対応するため、更新整備を図るものである。			
実施状況	中型ヘリコプター1機を更新整備した（国庫債務負担行為（3箇年）の1箇年目）。			

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	―	―	443	1,035	―
執行額	―	―	442		
執行率	―	―	100%		
総事業費（執行ベース）	―	―	442		

自己点検

支出先・使途の把握水準・状況	警察用航空機は警察庁において一括購入しているので、支出先については把握している。
見直しの余地	警察用航空機は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組みを行っており、今後も効率的な予算執行に努める。

予算監視・効率化チームの所見

1　支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見
おおむね十分と認められる。

2　改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見
おおむね具体的で十分な内容と認められる。

3　レビューシートのわかりやすさに関する所見
おおむねわかりやすい。

補記

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	警察庁 ４４２百万円 ↓ 警察用航空機等を整備 ↓ ［一般競争入札］ Ａ　三井物産 エアロスペース株式会社 ４４２百万円 ↓ 航空機の納入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A. 三井物産エアロスペース株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	中型ヘリコプターの納入	442
計		442

E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

警察用航空機の活動状況

上空からのパトロール

ヘリテレによる情報収集

麻薬栽培現場の発見・検挙

雑踏状況や交通情報の収集

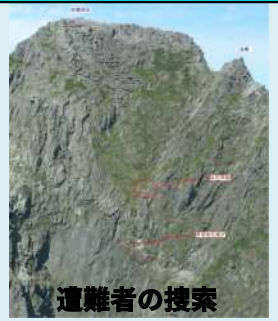
不法投棄現場の発見・検挙

逃走被疑者の追跡

ナンバー識別（ヘリテレ）

パトカーと連携した追跡・検挙

遭難者の捜索救難



遭難者の捜索

ホイストによる山岳救助

ホイストによる海難救助

大規模災害対処活動

災害情報の収集・捜索

救助部隊の緊急空輸

被災住民の捜索

スリングによる物資の補給

孤立住民等の救助